



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 東洋ドライループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4976 URL <https://www.drillube.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯野 光彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木 茂生 TEL 03-3412-5711
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績(2024年7月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	3,872	9.9	611	18.9	750	23.7	522	18.2
2024年6月期第3四半期	3,524	24.5	514	193.4	607	128.2	441	103.8

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 701百万円(20.2%) 2024年6月期第3四半期 583百万円(46.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	394.29	—
2024年6月期第3四半期	333.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期第3四半期	12,586	10,218	81.1	7,712.03
2024年6月期	12,012	9,604	79.9	7,250.94

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 10,210百万円 2024年6月期 9,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	27.00	—	30.00	57.00
2025年6月期	—	36.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	4.3	631	△3.6	835	3.5	625	1.4	472.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期3Q	1,355,000株	2024年6月期	1,355,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	30,967株	2024年6月期	30,967株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期3Q	1,324,033株	2024年6月期3Q	1,324,033株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年7月1日～2025年3月31日)における当社グループを取り巻く事業環境は、自動車の認証不正問題発覚による生産・出荷停止の影響が解消し、新規受注を獲得することも出来ました。また高級デジタルカメラ市場の好調もあり、自動車部品及び光学部品の生産が回復しました。

この結果、第3四半期連結累計期間の当社グループ業績につきましては、売上高は3,872百万円(前年同期比9.9%増加)、営業利益は611百万円(前年同期比18.9%増加)、経常利益は750百万円(前年同期比23.7%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は522百万円(前年同期比18.2%増加)となりました。売上高は、コロナ禍以前の水準以上に回復しました。営業利益につきましても、直接労務費や電力費・消耗品費・減価償却費等の製造費用の上昇を売上高の増加で吸収して、前年同期比増益となりました。また経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、この期間の為替差損益が悪化したものの持分法による投資利益が増加したため、前年同期比増益となっております。

当連結会計年度における営業概況は、次の通りです。

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けは、パワートレイン構成変化の影響を受けましたが、内装・外装部品等の受注増加により前年同期比8.5%の増収となりました。また光学機器業界向けは、高級デジタルカメラ部品の受注増加により前年同期比9.1%の増収となりましたが、電子部品業界向けは、前年同期比1.4%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ574百万円増加し、12,586百万円(前期末比4.8%増)となりました。これは主に、有形固定資産293百万円の増加、投資有価証券189百万円の増加及び関係会社出資金117百万円の増加等によるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、2,367百万円(前期末比1.6%減)となりました。これは主に、賞与引当金46百万円の増加、支払手形及び買掛金42百万円の増加等がある一方で、未払金98百万円の減少、未払費用39百万円の減少等によるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ614百万円増加し、10,218百万円(前期末比6.4%増)となりました。これは主に、利益剰余金434百万円の増加、為替換算調整勘定181百万円の増加等によるものです。

これらの結果、自己資本比率は81.1%(前連結会計年度末は79.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済の先行きは、雇用と所得環境が改善する下で緩やかな回復が期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっています。加えて物価上昇の継続が消費者マインドを冷やしており、個人消費に及ぼす影響等も景気を下押しするリスクとなっています。

現時点では2024年8月9日に公表いたしました業績予想について、特に変更はありませんが、今後様々な要因により予想数値の修正を行う必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,613,054	4,472,548
受取手形及び売掛金	1,318,068	1,350,047
商品及び製品	53,276	49,972
仕掛品	33,122	34,553
原材料及び貯蔵品	181,205	189,982
その他	177,719	286,248
貸倒引当金	△491	△631
流動資産合計	6,375,955	6,382,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,454,962	3,574,176
減価償却累計額	△1,854,004	△1,977,854
建物及び構築物（純額）	1,600,957	1,596,322
機械装置及び運搬具	2,977,657	3,227,575
減価償却累計額	△2,356,494	△2,484,413
機械装置及び運搬具（純額）	621,163	743,162
工具、器具及び備品	447,495	470,559
減価償却累計額	△333,048	△355,202
工具、器具及び備品（純額）	114,446	115,356
土地	1,277,600	1,448,875
建設仮勘定	128,019	132,459
有形固定資産合計	3,742,188	4,036,176
無形固定資産		
ソフトウェア	50,436	39,815
商標権	—	326
無形固定資産合計	50,436	40,142
投資その他の資産		
投資有価証券	564,101	753,842
関係会社出資金	1,041,210	1,158,790
繰延税金資産	98,353	78,365
その他	139,766	136,914
投資その他の資産合計	1,843,432	2,127,912
固定資産合計	5,636,056	6,204,230
資産合計	12,012,012	12,586,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	217,470	259,543
短期借入金	128,000	128,000
1年内返済予定の長期借入金	301,000	299,500
未払金	676,179	577,822
未払費用	88,531	48,889
未払法人税等	107,193	90,966
賞与引当金	31,183	77,845
その他	126,363	89,082
流動負債合計	1,675,922	1,571,650
固定負債		
長期借入金	346,500	372,500
退職給付に係る負債	249,259	288,480
長期未払金	119,855	119,855
その他	15,627	15,500
固定負債合計	731,241	796,335
負債合計	2,407,164	2,367,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	8,176,094	8,610,757
自己株式	△11,567	△11,567
株主資本合計	8,995,243	9,429,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,173	6,780
為替換算調整勘定	593,066	774,291
その他の包括利益累計額合計	605,240	781,071
非支配株主持分	4,364	7,988
純資産合計	9,604,848	10,218,967
負債純資産合計	12,012,012	12,586,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,524,718	3,872,819
売上原価	2,176,714	2,399,261
売上総利益	1,348,003	1,473,557
販売費及び一般管理費	833,155	861,583
営業利益	514,848	611,973
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,431	11,370
為替差益	5,543	—
持分法による投資利益	62,890	128,939
その他	18,588	16,160
営業外収益合計	96,453	156,470
営業外費用		
支払利息	2,553	3,701
為替差損	—	12,631
その他	1,719	1,440
営業外費用合計	4,273	17,773
経常利益	607,028	750,671
特別利益		
固定資産売却益	898	739
国庫補助金	76,792	13,111
特別利益合計	77,690	13,850
特別損失		
固定資産除却損	1,184	248
固定資産圧縮損	73,412	13,111
特別損失合計	74,596	13,359
税金等調整前四半期純利益	610,122	751,162
法人税、住民税及び事業税	194,899	199,720
過年度法人税等	—	3,643
法人税等調整額	△26,208	22,368
法人税等合計	168,690	225,733
四半期純利益	441,432	525,429
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△179	3,380
親会社株主に帰属する四半期純利益	441,611	522,048

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	441,432	525,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,071	△5,393
為替換算調整勘定	63,060	147,233
持分法適用会社に対する持分相当額	76,850	34,237
その他の包括利益合計	141,981	176,077
四半期包括利益	583,413	701,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583,513	697,880
非支配株主に係る四半期包括利益	△99	3,626

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第3四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第3四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、「ドライループ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、「ドライループ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	258,285千円	279,918千円
のれんの償却額	23,716千円	一千円